

平成27年度決算の概要

奈良県大和郡山市

■一般会計決算の概要

(1) 一般会計の決算収支

・歳入総額	31,391,541,082 円				
・歳出総額	30,743,330,940 円				
・差 引	648,210,142 円				
・翌年度繰越財源	94,482,000 円				
・実質収支	553,728,142 円の黒字（27年連続）				
・単年度収支	497,234,456 円の黒字（4年ぶり）				
・実質収支の推移	（単位：千円）				
平成16年度	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)
815,937	669,337	425,948	529,935	244,206	294,782
(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	平成27年度
612,173	791,840	696,592	626,672	56,494	553,728

(2) 一般会計歳入の概要

<p>①市税収入は、法人市民税において増、固定資産税・市たばこ税は減となった。 法人市民税は前年度比4.2%の増、固定資産税は1.2%の減となり、 市税全体においては0.2%、1,806万8千円の減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税→前年度比 4.2%、 4,687万1千円の増。 ・固定資産税→ " △ 1.2%、 6,153万3千円の減。 ・市たばこ税→ " △ 3.1%、 2,141万1千円の減。 <p>②配当割交付金は、前年度比マイナス22.9%、3,378万7千円の減。</p> <p>③株式等譲渡所得割交付金は、前年度比33.6%、2,686万8千円の増。</p> <p>④地方消費税交付金は、税率引き上げの影響が通年化したことにより、 前年度比65.3%、6億2,229万7千円の増。</p> <p>⑤地方交付税は、前年度比6.1%、2億8,578万7千円の増。</p> <p>⑥国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の活用等により、 前年度比14.5%、7億1,745万8千円の増。</p> <p>⑦市債は、給食センター建設事業完了及び臨時財政対策債の減に伴い、 前年度比マイナス19.7%、6億9,336万円の減。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特例債の発行 臨時財政対策債14億8,089万円 (前年度比マイナス15.7%、2億7,536万円の減)
--

《歳入の比較》

	平成27年度		平成26年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳入総額	31,391,541	100.0	31,386,370	100.0	5,171	0.0
市 税	12,004,483	38.2	12,022,551	38.3	△18,068	△0.2
うち個人市民税	4,024,619	12.8	4,004,443	12.8	20,176	0.5
法人市民税	1,164,863	3.7	1,117,992	3.6	46,871	4.2
固定資産税	5,237,476	16.7	5,299,009	16.9	△61,533	△1.2
利子割交付金	27,189	0.1	33,407	0.1	△6,218	△18.6
配当割交付金	113,883	0.4	147,670	0.5	△33,787	△22.9
株式等譲渡所得割交付金	106,924	0.3	80,056	0.3	26,868	33.6
地方消費税交付金	1,575,065	5.0	952,768	3.0	622,297	65.3
地方譲与税	176,582	0.6	168,164	0.5	8,418	5.0
地方特例交付金	46,638	0.1	45,932	0.1	706	1.5
地方交付税	4,995,321	15.9	4,709,534	15.0	285,787	6.1
国庫支出金	5,661,734	18.0	4,944,276	15.8	717,458	14.5
使用料・手数料	653,644	2.1	572,045	1.8	81,599	14.3
市 債	2,827,690	9.0	3,521,050	11.2	△693,360	△19.7
そ の 他	3,202,388	10.3	4,188,917	13.4	△986,529	△23.6

《市税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	平成27年度
総 額	16,139	12,605	12,503	12,635	12,309	12,013	12,023	12,004
個人市民税	5,307	4,621	4,245	4,076	4,197	4,093	4,004	4,025
法人市民税	2,958	868	1,217	1,314	1,257	1,010	1,118	1,165
固定資産税	6,250	5,645	5,560	5,670	5,316	5,300	5,299	5,237

《交付税の推移》

(単位：百万円)

	平成9年度	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	平成27年度
総 額	2,719	4,219	5,188	4,918	4,985	4,757	4,710	4,995
普通交付税	2,070	3,592	4,514	4,253	4,355	4,134	4,098	4,369
特別交付税	649	627	674	665	630	623	612	626

(3) 一般会計歳出の概要

- ①義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費・公債費の減少により、前年度比マイナス3.7%、6億3,777万6千円の減。
- ・人件費→退職者数減少に伴う退職金の減等により、前年度比マイナス7.9%、3億9,779万4千円の減。
 - ・扶助費→障害者自立支援給付費の増等により、前年度比3.4%、2億5,123万7千円の増。
 - ・公債費→前年度比マイナス9.8%、4億9,121万9千円の減。
- ②投資的経費は、給食センター建設事業及び中学校給食対応施設整備事業の完了に伴う普通建設事業の減等により、前年度比マイナス9.0%、3億2,204万9千円の減。
- 普通建設事業費の主なものは
- ・郡山東保育園施設整備事業 2億5,370万3千円
 - ・清掃センター長寿命化事業 14億9,634万9千円
 - ・道路維持補修事業 1億1,451万2千円
 - ・公営住宅建設事業 1億8,233万5千円
 - ・中央公民館耐震改修事業 1億9,711万8千円
- ③その他の経費は、市町村公営企業財政健全化支援事業に伴う貸付金の増等により、前年度比5.0%、5億1,806万4千円の増。

《歳出の比較》

	平成27年度		平成26年度		(単位：千円、%)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸び率
歳出総額	30,743,331	100.0	31,185,092	100.0	△441,761	△1.4
義務的経費	16,651,210	54.2	17,288,986	55.5	△637,776	△3.7
人件費	4,608,280	15.0	5,006,074	16.1	△397,794	△7.9
扶助費	7,535,701	24.5	7,284,464	23.4	251,237	3.4
公債費	4,507,229	14.7	4,998,448	16.0	△491,219	△9.8
投資的経費	3,252,282	10.6	3,574,331	11.5	△322,049	△9.0
普通建設事業費	3,251,105	10.6	3,573,397	11.5	△322,292	△9.0
災害復旧費	1,177	0.0	934	0.0	243	26.0
その他	10,839,839	35.2	10,321,775	33.0	518,064	5.0

■特別会計及び企業会計決算の概要

(1) 特別会計の決算収支

(単位：円)

会 計 名	歳 入	歳 出	実 質 収 支
国民健康保険事業特別会計	11,627,082,983	11,325,384,536	301,698,447
後期高齢者医療事業特別会計	1,054,339,714	1,051,759,414	2,580,300
介護保険事業特別会計	6,788,681,365	6,720,412,612	68,268,753
介護サービス事業特別会計	36,317,705	22,671,173	13,646,532
公園墓地事業特別会計	40,461,795	7,993,405	32,468,390
公共用地先行取得事業特別会計	98,935,242	98,914,242	0
特 別 会 計 合 計	19,645,818,804	19,227,135,382	418,662,422

(2) 企業会計の決算収支

(単位：円)

	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	2,136,967,162	2,569,850,908
収 益 的 支 出	1,796,914,090	2,520,644,689
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	340,053,072	49,206,219
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	2,892,377	6,346,896
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	342,945,449	55,553,115
下水道普及率 (平成27年度末現在)		93.2%

※H26は92.3%

■基金及び市債等の状況

(単位：千円)

	平成27年度末	平成26年度末	平成25年度末
基金残高	4,418,461	3,969,203	4,490,082
・財政調整基金	2,312,217	1,810,454	1,973,572
・減債基金	1,035,977	1,035,144	1,434,226
・その他特定目的基金	1,070,267	1,123,605	1,082,284
市債残高 (一般会計)	38,882,372	40,082,287	41,047,274
市債残高 (全会計)	57,308,520	59,483,571	61,136,380

※市債残高 (一般会計)前年度比△3.0%、11億9,991万5千円の減。
(全会計)前年度比△3.7%、21億7,505万1千円の減。

■平成27年度普通会計決算の概要

(1) 普通会計の実質収支

・歳入総額	31,495,203 千円	(前年度比	2.7%)		
・歳出総額	30,814,503 千円	(〃	1.3%)	
・実質収支	586,197 千円の黒字 (5年連続)				
・単年度収支	496,330 千円の黒字 (7年連続)				
・実質収支の推移	(単位:千円)				
平成16年度	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)
△240,660	△329,902	△518,609	△439,917	△716,346	△684,704
(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	平成27年度
△264,419	47,876	52,072	87,872	89,867	586,197

(2) 財政指数

		平成27年度	平成26年度	平成25年度
財政力指数	単年度	0.693	0.690	0.704
	3年平均	0.696	0.695	0.696
経常収支比率		95.0	98.2	91.0
財政健全化比率	①実質赤字比率 ※2	—	—	—
	(早期健全化基準)	(12.57)	(12.58)	(12.56)
	(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
	②連結実質赤字比率 ※3	—	—	—
	(早期健全化基準)	(17.57)	(17.58)	(17.56)
	(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
※1	③実質公債費比率(3カ年)	11.6	10.9	10.4
	(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
	(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
※1	④将来負担比率	71.5	90.7	100.0
	(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

※1：地方公共団体の財政の健全化に関する法律

※2：実質赤字額がないため、「—」と記載している。

※3：連結実質赤字額がないため、「—」と記載している。